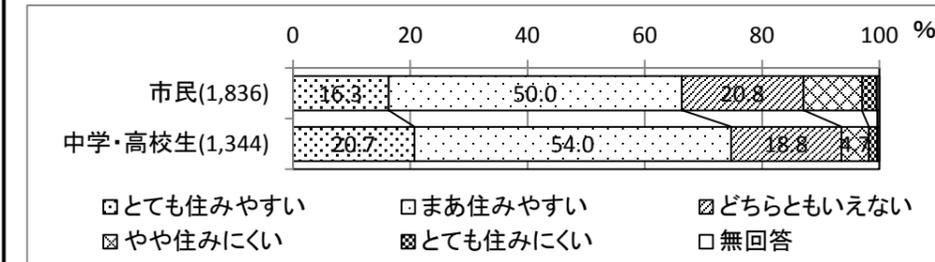


## ④ アンケート調査結果の概要

平成 28 年 10 月 富士吉田市企画課

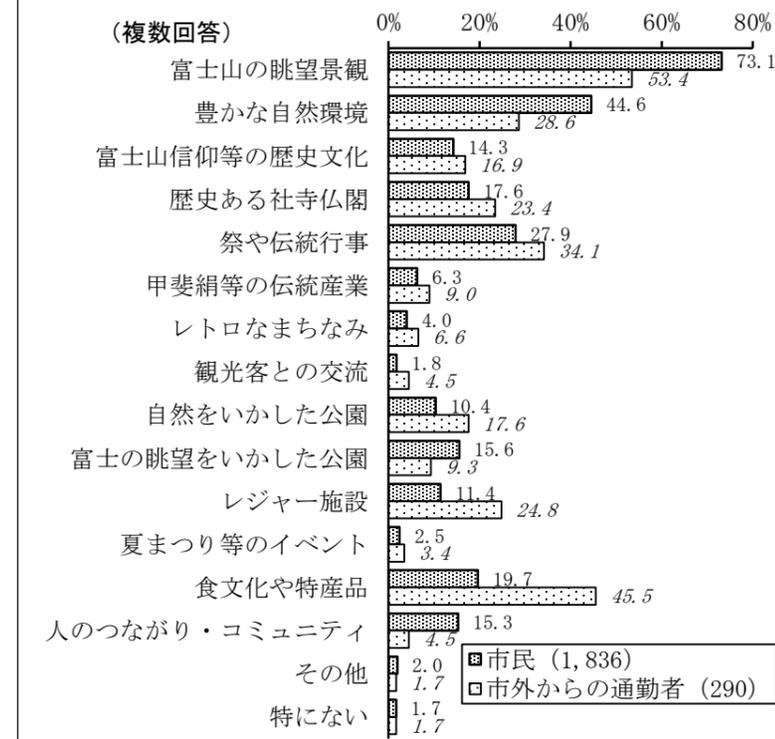
調査区分	調査対象	実施方法	回収数	回収率	特徴
市民アンケート	18歳以上の市民 5,000人を住民基本台帳から無作為抽出	郵送配布／郵送回収	1,836票	36.7%	60歳以上が44.9%、女性が54.4%
中学・高校生アンケート	市内中学3年生 465人(4校) 市内高校2年生 880人(4校)	各校で授業の一環としての実施を依頼	1,345票	100%	高校生は半数以上が市外在住
事業所アンケート	市内事業所 50社を市法人台帳より選定	郵送配布／郵送回収	35事業所	70.0%	製造業が2/3を占める。71.4%は当地が本社
市外から市内への通勤者アンケート	市外から市内事業所への通勤者 486名(市内法人に選定依頼)	事業所に直接配布の上依頼／郵送回収	290票	59.7%	富士河口湖町と都留市が57.6%、男性が73.4%
まちづくり団体アンケート	市企画課にて6団体を選定	郵送配布／郵送回収	6団体	100%	

### ●富士吉田市の住みよさ(市民/中・高校生)



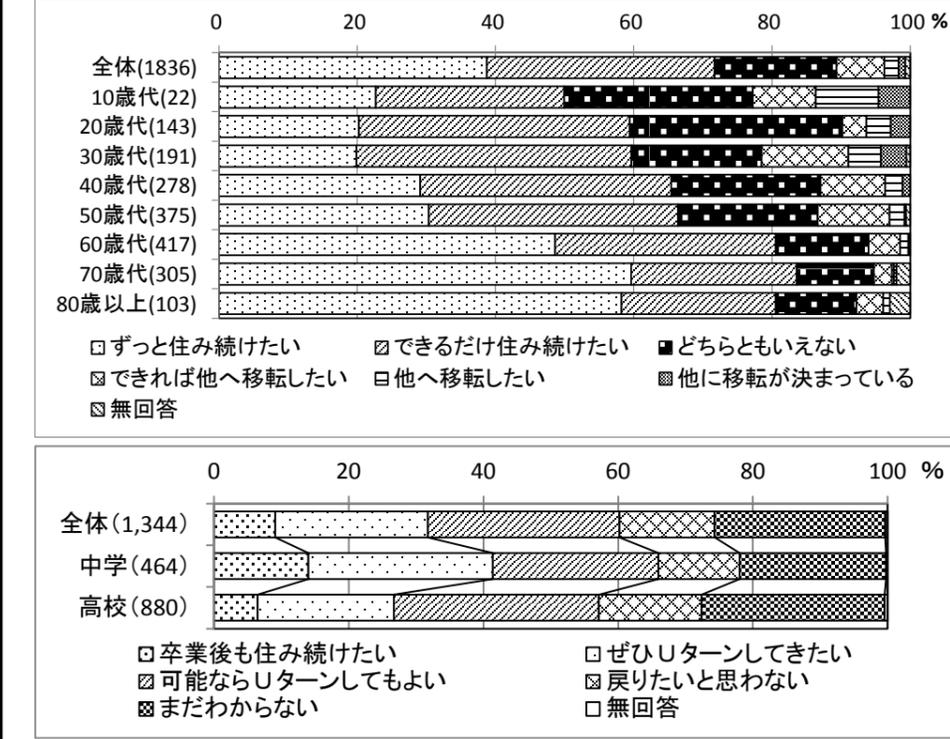
「住みよさ」意識は前回(H18)より向上。30～40歳代では相対的に低い。中・高校生は逆に「住みやすい」の割合が高い。

### ●富士吉田市の魅力・個性・大切にしたいもの



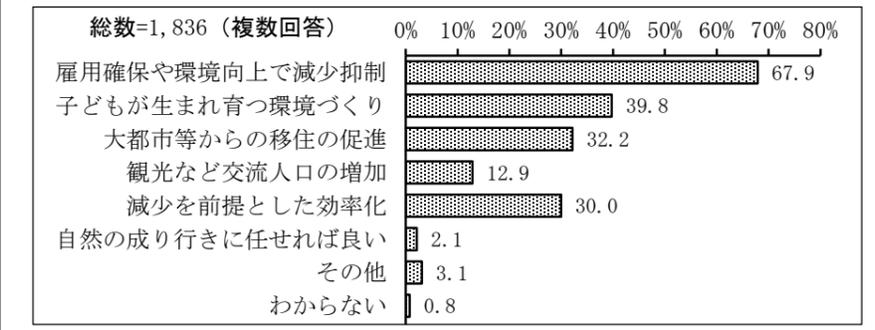
富士の眺望や自然が最大の魅力だが、市外からの通勤者は「食文化や特産品」なども重視している。

### ●富士吉田市への定住・将来居住意向(市民、中・高校生)

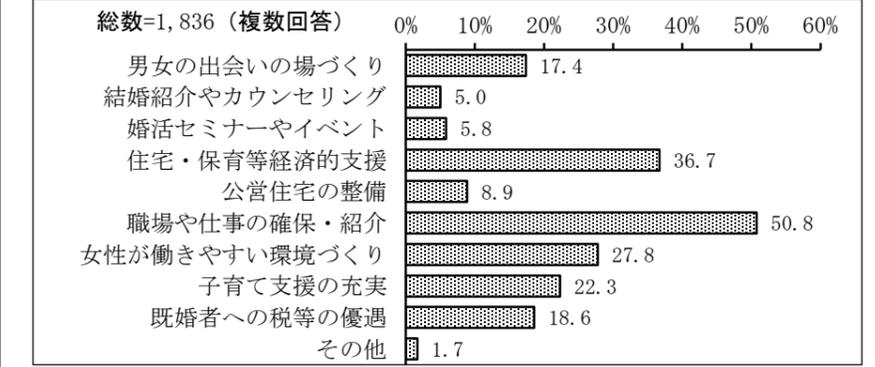


「住み続けたい」という定住希望割合は約7割だが、30～40歳代では比較的低い。中・高校生ではUターンも含め地元居住意思ありは約6割。

### ●人口減少への対応方策(市民)

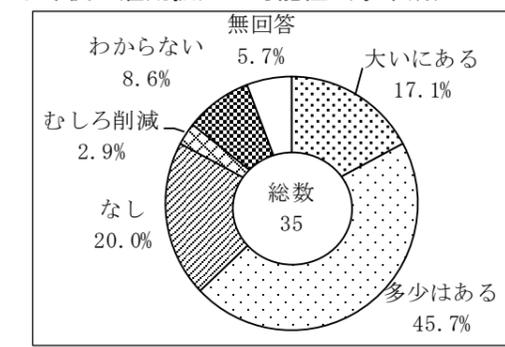


### ●結婚・出産・市内定住に必要な方策(市民)

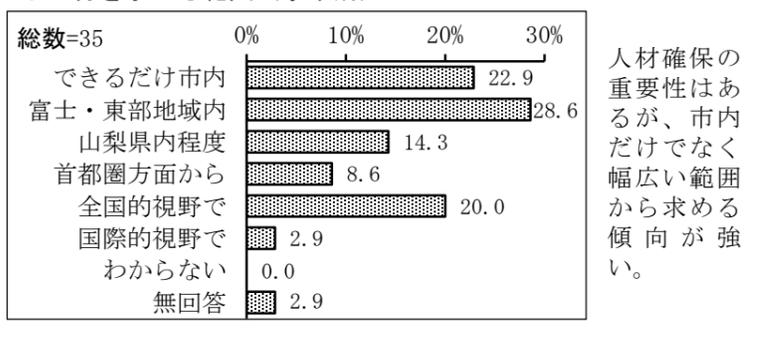


人口定着には、まず雇用・職場の確保や経済的支援が重要。

### ●今後の雇用拡大の可能性(事業所)



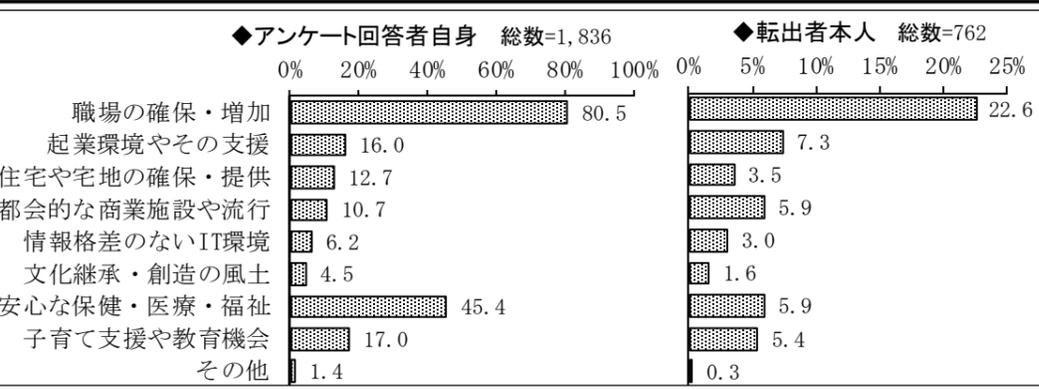
### ●人材を求める範囲(事業所)



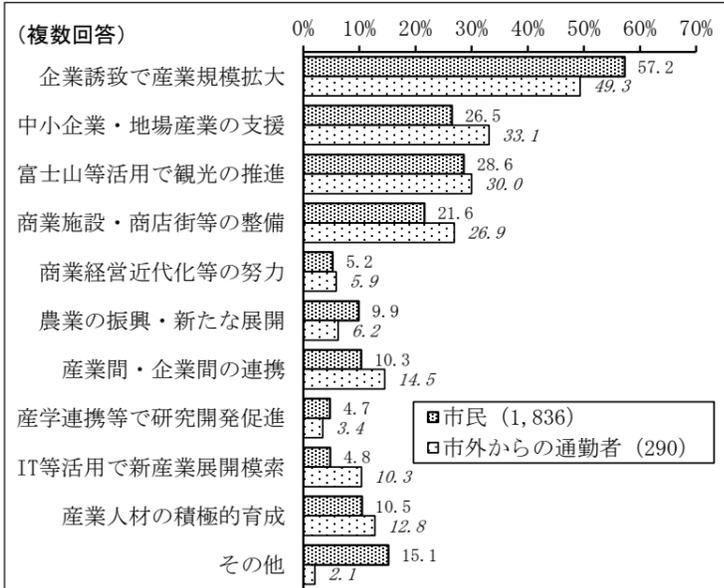
人材確保の重要性はあるが、市内だけでなく幅広い範囲から求める傾向が強い。

### ●市外への転出者の市内還流のための必要条件(市民/転出者自身)

職場の確保・増加が還流の最大の条件だが、送り出した家族(回答者)は保健・医療・福祉の環境も併せて重視。(転出本人はその指摘割合少ないが)

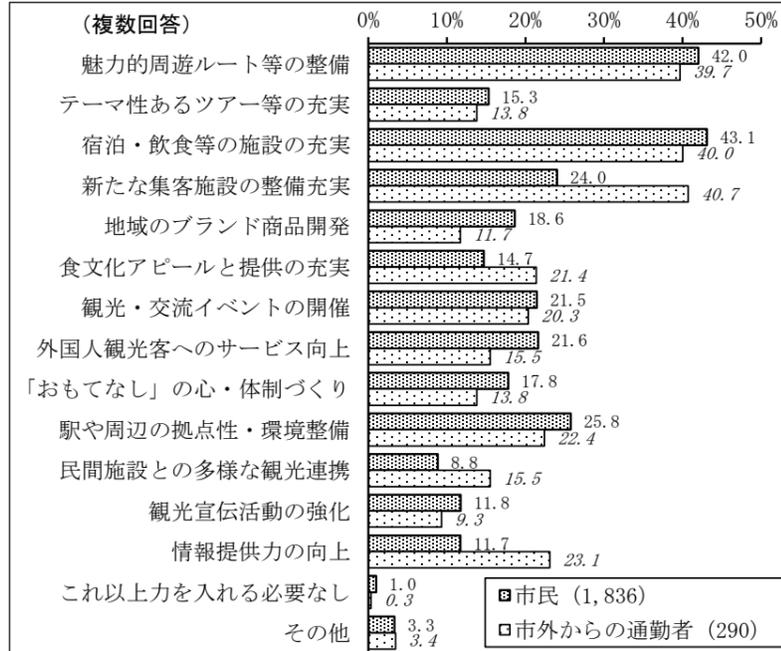


●産業育成の方向（市民／市外からの通勤者）



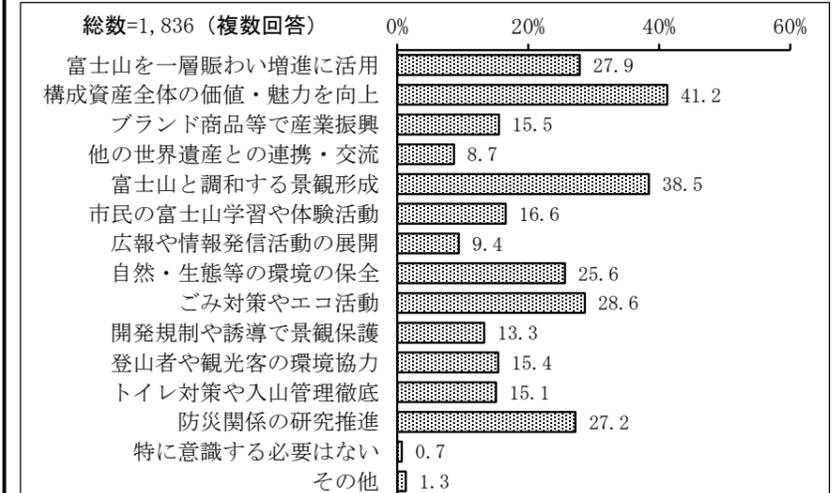
企業誘致で産業規模と雇用機会を拡大する方が最も強く求められている。

●今後の観光振興の方向（市民／市外からの通勤者）



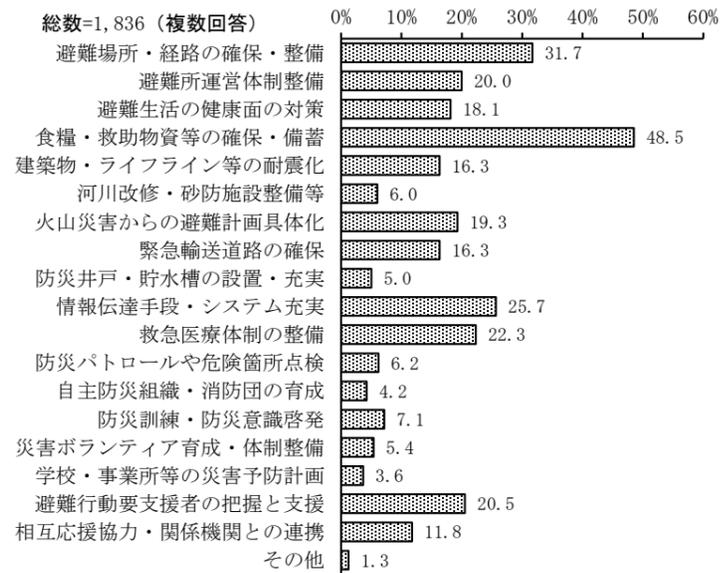
宿泊・飲食機能や周遊ルートの不足感の現れとみられる。また、市外からの通勤者の見かたでは、集客施設の整備の必要性が強く指摘されている。

●富士山世界遺産登録の活用方向（市民）



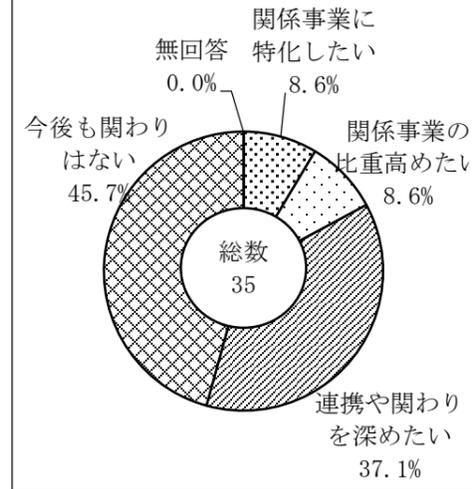
富士山だけでなく構成資産全体の価値・魅力を高めることや、富士山と調和する景観形成の重要性が指摘された。中学・高校生でもほぼ共通の傾向がみられる。

●急ぐべき防災対策（市民）



近年の各地の災害や火山災害への不安等から防災に関する意識が変化しているともみられる。

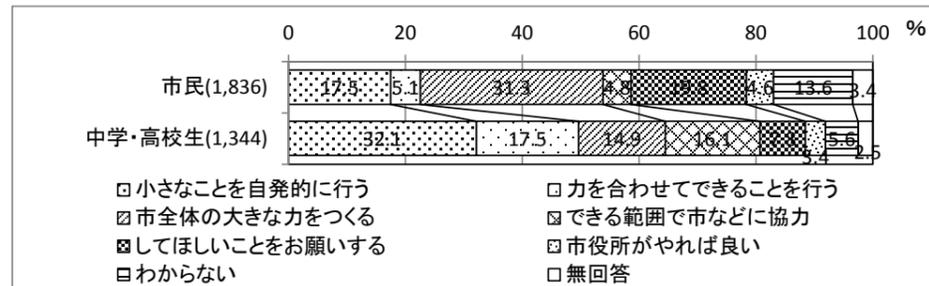
●今後の事業と観光の関わり（事業所）



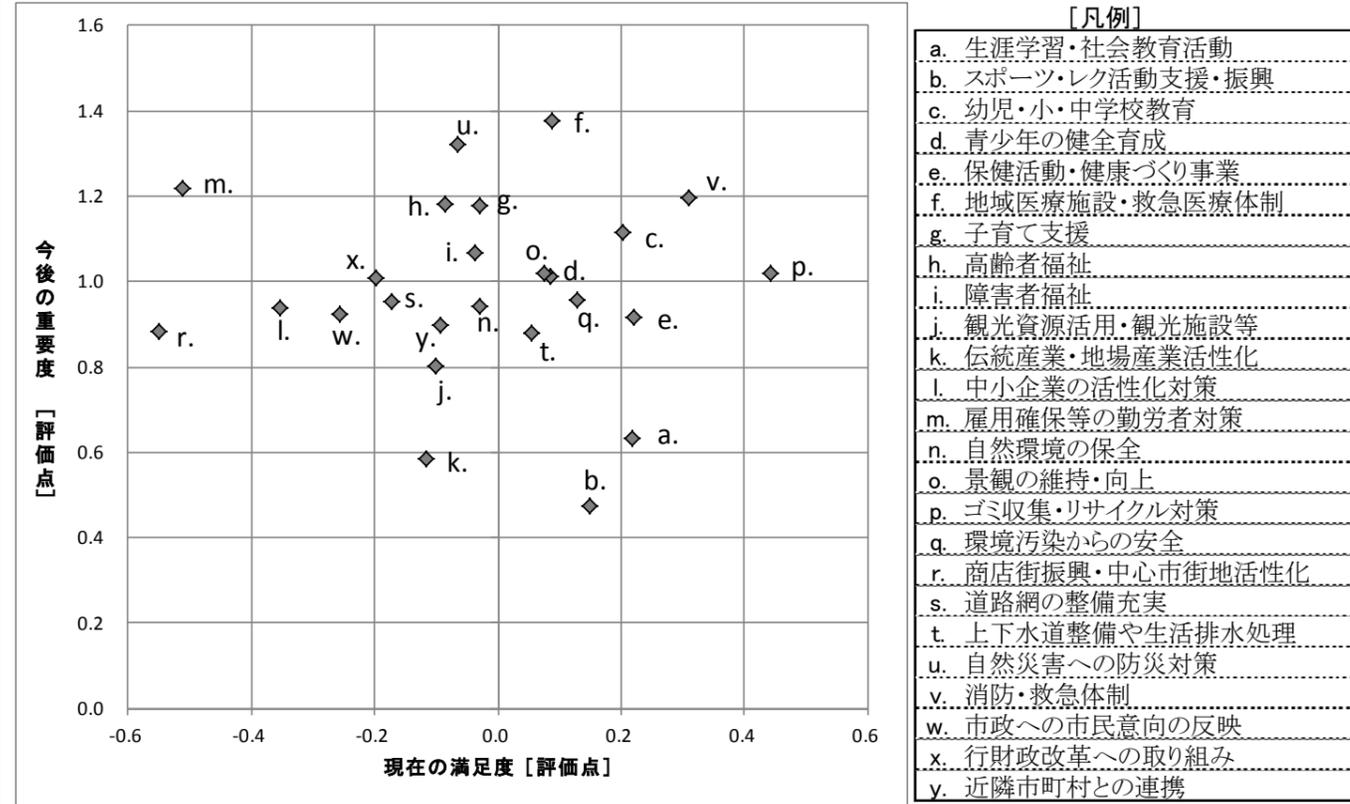
現状で観光と関わりない事業所でも今後は連携や関わりを深めたいとするものも多く、世界文化遺産登録を契機とした展開の可能性も伺える。

●まちづくりへの関わり方（市民／中・高校生）

組織的活動指向のほか、自発積極型と依存型が拮抗。中学・高校生は自発的行動の意識が多く示されている。



●施策分野別の「現在の満足度」と「今後の重要度」



現状の満足度では「充分満足」＝2点、「まあ満足」＝1点、「どちらでもない」＝0点、「やや不満」＝-1点、「全く不満」＝-2点とし、今後の重要度では「非常に重要」＝2点、「重要」＝1点、「どちらでもない」＝0点、「さほど重要でない」＝-1点、「重要でない」＝-2点として、回答数で加重平均した値を「評価点」とした。

現在の満足度と今後の重要度の評価の間には明確な相関関係が認められず、現状評価に左右されずに今後の重要度が判断されているとみられる。